

こんな郵政民営化すら通りそうな

# 国会とはなに？

山崎 養世  
Yasuyo Yamazaki  
山崎養世事務所代表

人間社会において、大掛かりに宣伝された政策が、そのスローガン

…税金を使って各特殊法人に投融資を行う国営金融機関・財政

とまったく逆の結果に終わることはよくあります。田中角栄の日本

列島改造論は、地域の平等を唱えました。しかし、おそらく角栄さ

んの思いとは逆に、地方と東京の格差を決定的に広げることとなりました。毛沢東以来の中中国は、平

等社会の実現を掲げてきました。しかし、十九世紀にマルクスが資本主義の危機とその終末を予言したときのイギリスよりも貧富の格差

が大きい不平等な社会になりました。

小泉純一郎氏は、郵政民営化を掲げて二〇〇一年四月に総理大

臣になりました。「郵政民営化は主張に沿って考えてみます。

## 財務省理財局こそ解体すべき

まず「民営化」の第一のメリットとされるのは、三五〇兆円の郵政官庁が嫌がる改革であろう（小泉純一郎・松沢しげふみ編『郵政民営化論』の小泉氏による序文）ついに日本にも財政赤字の構造要因である国営金融機関（財投）に本格的にメスを入れる総理が誕生したか、と大いに期待したものでした。

ところが、いま小泉政権が提案している「郵政民営化」は、当初の目的と正反対の結果になる気配が濃厚です。担当大臣である竹中氏の



財務省

べきは「財務省理財局」です。郵政資金から財務省理財局への貸付けをなくすことをもつて改革をしましたと主張されていますが、これは、単に、貸付が財投債という名の国債の引受けに代わっただけなのです。

この財投債は、年間三〇～四〇兆円も発行され、小泉首相が三〇兆円に抑えると大騒ぎした「新規財源国債」より多いのです。民間で言えば、銀行借入を銀行への私募債発行に代えたのと同じで、借入という実質は変わりません。財務省は、この財投債を郵政だけでなく年金にも強制的に買わせる仕組みを作り上げており、その資金を国営金融機関（財務省理財局）が特殊法人などに貸し付ける仕組みは温存されたままであります。郵政民営化の最大目的だったはずの財投改革、つまり財務省理財局改革はまったく手付かずなのです。その結果、わずか一〇〇人余りの理財局スタッフが、四大メガバンクの貸出金の一五倍以上になる三五〇兆円もの国民資金を、非効率な公的セクターに、実質的な審査・管理・回収能力なしに貸し出しています。つまり、官への巨額の資金の流れは

手付かずで終わるのです。

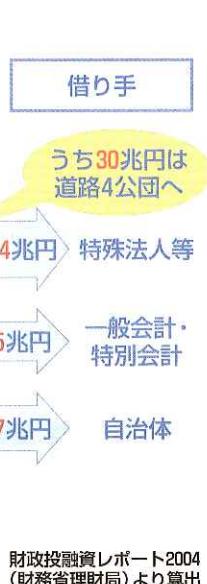
預金者である郵政事業にどのような責任があるのでしょうか。しかし、郵政事業を民営化し、縮小するというのです。問題解決には、貸し手である財務省へ徹底的にメスをことがまず最初でしょう。民間金融機関の不良債権処理と同じ理屈です。郵政民営化しても、特殊法人問題はなくなりません。そのまま放置されるでしょう。

さらに郵政民営化の基本方針では、「二〇〇七年から郵貯は預金保険機構に入る」と書いてあります。が、これを読み替えると、民間銀行の損失を郵貯が穴埋めに使えるということです。とんでもないことです。

第二のメリットと主張しているのが、郵便局が便利になるというものです。現在の公社形態は、業務への制限（例えば、融資はできず、4大メガバンクの貸出残高：210兆円）があるがゆえに三業務の兼営が認められています。しかし、民営化され

と、業務分割、貸付業務への参入、

個別の業法規制などにより、地方での採算の悪い郵便局は閉鎖されいく可能性が高くなり、地方を中心にはサービス低下になるでしょう。地方の農協すらないような村



※担当部署：財政投融資総括課等  
(定員108名)

財政投融資レポート2004  
(財務省理財局)より算出

(もちろん銀行もコンビニもない)から郵便局がなくなり、貯金、保険、郵便といったサービスが受けられなくなるのです。こうした民間空白地帯にある郵便局が六〇〇〇近くあると聞きます。

第三のメリットに挙げられるの

が、公務員の削減です。しかし、郵便局の職員の給与には税金は使われないので、実質は変化しないでしよう。

第四のメリットには、潜在的な国民負担の減少とあります。まったく逆です。まず、国営金融機関（財務省理財局）による特殊法人などへの貸出と焦げ付き、という官の不良債権問題が不間に付される結果、国民負担はこれから増大するでしょう。民営化といながら四〇兆円の借金（NTTの三倍）を国民に押し付ける結果になる道路四公団が良い例です。しかも二〇〇七年から、郵貯を国営銀行に衣替えします。竹中プランでは、貸出金三五兆円にも上るメガバンクになります。現在の東京三菱銀行の貸出金四〇兆円に匹敵する銀行です。

公社形態のままであれば、不良債権は財務省理財局にあり、郵貯自身にはありません。しかし、国営銀行になれば、貸出の失敗→不良債権の増加→経営危機→公的資金投入となりえます。民間銀行を救うために、すでに三八兆円もの国民資金を投入したのを忘れ

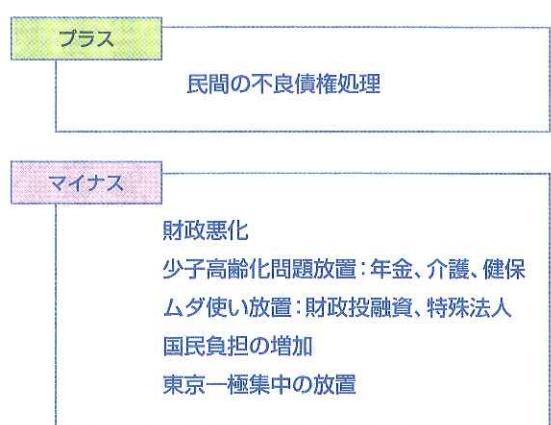
たのでしょうか。不良債権を生まないような優秀な銀行を短期間で作るには、優秀な人材を高い給料で雇うことが不可欠です。現在は財務省に預けるのが基本なので、運用規模と比較すると極端に少ない担当者しか配置していない郵貯と簡保の運用部門コストは、大幅に増加するでしょう。そのあたりで効率が低い地方の郵便局は一層閉鎖されるでしょう。

国営銀行ができたら、民間の中小金融機関はどうなるのでしょうか。堅実な経営をしていても郵貯銀行に預金が移り、経営が立ち行かなくなつて破綻、ということも頻発するでしょう。いよいよこの四月からペイオフ解禁で、民間金融機関の経営はただでさえ苦しいのが現実です。そこに郵貯銀行というガリバーが参入すれば、民間金融の一層の寡占化と地方の中小金融の危機を生むでしょう。そして、破綻金融機関の処理には国民の税金が使われるのです。

小泉・竹中「郵政民営化」は、財政破綻の放置、地方の一層の疲弊、官業の増大と国民負担の増大、というもの国民資金を投入したのを忘れ

たのは、『国土の均衡ある発展』という自民党の党是にも、「財政再建」という財務省の悲願にも、「小さな政府」という民主党の主張にで雇うことが不可欠です。現在はも、逆行するものになります。専門家ならずとも、小泉さんの当初の理想と現在の「民営化案」の中身が大きく異なり、民営化が国全体へ与えるダメージが甚大であることは、丹念に議論すれば明白ではないでしょうか。であれば、どうしてこんな「郵政民営化」が進められるのでしょうか。形の上だけでも「郵政民営化」の実績を残したい小泉政権、財政再建よりも官の

## 小泉改革の功罪



# 国会とはなに？

こんな郵政民営化すら通りそう



やまとざき やすよし氏 ● 1958年生まれ、福岡市出身。東京大学経済学部卒業後、米国 UCLA MBA。大和證券を経て94年米国ゴールドマン・サックス社に入社、98年ゴールドマン・サックス投信(株)代表取締役社長。02年独立。現在、国土交通、農林水産、金融財政、国際経済問題等に関する調査・研究及び提言活動を行っている。著書に「大逆転の時代」(祥伝社)、「勝つ力」(ダイヤモンド社)等。

URL:<http://www.yamazaki-online.jp/>

る企業への貸付を多く集めて、こ

れを郵便貯金資金が購入することで、結果、信用金庫などへ資

本のロボット技術も高齢化する世

界全体が必要としています。潜在

力は大きいです。日本の財政は病的ですが、企業は健康体になりつつあります。中小企業に郵貯資金が還流されれば、よりたくましくなるでしょう。今、郵政を民営化したらせつかく元気になりつつある経済に打撃を与えます。

私は「大逆転の時代」という著

書で、日本の民間会社は復活する

と述べました。トヨタのエコカーなどは世界をリードしています。日

本のロボット技術も高齢化する世

界全体が必要としています。潜在

う投資家が売買できる形に変化させ、これを郵便貯金資金が購入す

ることで、結果、信用金庫などへ資金を回すことが出来るのです。この方法だと郵政公社がすでに行なっている民間の証券の購入を拡大するだけで済みます。

## 私の郵便貯金改革案

今、必要な改革は、郵政資金を含めた金融システムそのものの改革です。地銀や信金などの地域金融機関を後押して、中小企業を中心にお金が融資されるようになります。これは、金融機関のもつ貸付債券の証券化によって可能になります。つまり、金融機関による企業への貸付を多く集めて、こ

れを郵便貯金資金が購入することで、結果、信用金庫などへ資本のロボット技術も高齢化する世

界全体が必要としています。潜在

力は大きいです。日本の財政は病的ですが、企業は健康体になりつつあります。中小企業に郵貯資金が還流されれば、よりたくましくなるでしょう。今、郵政を民営化したらせつかく元気になりつつある経済に打撃を与えます。

## これからの日本と世界

BRICs(ブラジル・露・印・中)の台頭

石油・資源  
為替  
株式収支  
金利  
企業

世界的高齢化

中国バブル崩壊?

価格上昇  
円高?元高?  
黒字減少  
上昇圧力  
改革進んだ  
???

最大のリスクは  
財政

キーポイント

工口経済  
コスト削減型成長と省力化経済

アジア共同体へ